

決算報告書

(第1期)

平成30年度

自 平成30年 6月1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 関東貸切バス適正化センター

貸 借 対 照 表

平成 31年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	337,508		337,508
預金	52,144,623		52,144,623
売掛金	1,685,970		1,685,970
貸倒引当金	△ 844,250		△ 844,250
流動資産合計	53,323,851	-	53,323,851
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	-	3,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,235,800	-	4,235,800
特定資産合計	4,235,800	-	4,235,800
(2) その他固定資産			
建物附属設備	521,934		521,934
工具器具備品	452,322		452,322
その他固定資産合計	974,256	-	974,256
固定資産合計	8,210,056	-	8,210,056
資産合計	61,533,907	-	61,533,907
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,300		3,300
未払費用	2,359,613		2,359,613
預り金	247,384		247,384
仮受金	163,770		163,770
流動負債合計	2,774,067	-	2,774,067
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,235,800		4,235,800
固定負債合計	4,235,800	-	4,235,800
負債合計	7,009,867	-	7,009,867
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	3,000,000		3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	-	3,000,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)		(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)
2. 一般正味財産			
	51,524,040	-	51,524,040
(うち基本財産への充当額)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)
正味財産合計	54,524,040	-	54,524,040
負債及び正味財産合計	61,533,907	-	61,533,907

正味財産増減計算書

平成 30年 6 月 1 日から平成 31年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	3,000,000	-	3,000,000
受取寄附金	3,000,000		3,000,000
事業収益	82,887,084	-	82,887,084
事業者負担金	82,887,084		82,887,084
雑収益	289,647	-	289,647
受取利息	1,252		1,252
延滞金収入	288,395		288,395
経常収益計	86,176,731	-	86,176,731
(2) 経常費用			
事業費	71,569,801	-	71,569,801
役員等報酬	785,000		785,000
人件費	48,958,592		48,958,592
退職給付引当金繰入額	2,569,788		2,569,788
福利厚生費	181,971		181,971
委託費	7,083,420		7,083,420
旅費	2,256,512		2,256,512
設備費	2,552,946		2,552,946
調査研究費	14,796		14,796
賃借料	2,700,000		2,700,000
通信運搬費	336,097		336,097
備品費	600,405		600,405
消耗品費	257,394		257,394
印刷製本費	368,031		368,031
自動車運行費	1,434,427		1,434,427
減価償却費	284,229		284,229
保険料	171,310		171,310
光熱水料	461,754		461,754
会議費	16,200		16,200
交際費	-		-
諸税公課	-		-
貸倒引当金繰入額	347,440		347,440
雑費	189,489		189,489
管理費	11,304,600	-	11,304,600
役員等報酬	1,265,000		1,265,000
人件費	5,055,406		5,055,406
退職給付引当金繰入額	230,312		230,312
福利厚生費	35,668		35,668
委託費	1,907,670		1,907,670
旅費	140,937		140,937
設備費	229,038		229,038
調査研究費	1,814,284		1,814,284
賃借料	300,000		300,000
通信運搬費	37,345		37,345
備品費	66,711		66,711
消耗品費	62,244		62,244
印刷製本費	-		-
自動車運行費	-		-

科目	当年度	前年度	増減
減価償却費	31,581		31,581
保険料	-		-
光熱水料	51,306		51,306
会議費	42,362		42,362
交際費	16,200		16,200
諸税公課	1,255		1,255
雑費	17,281		17,281
経常費用計	82,874,401	-	82,874,401
当期経常増減額	3,302,330	-	3,302,330
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	3,302,330	-	3,302,330
一般正味財産期首残高	48,221,710	-	48,221,710
一般正味財産期末残高	51,524,040	-	51,524,040
Ⅱ 指定正味財産増減の部			-
指定正味財産期首残高	3,000,000	-	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	-	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	54,524,040	-	54,524,040

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 6 月 1 日から平成 31年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	-	3,000,000	3,000,000
受取寄附金	-	3,000,000	3,000,000
事業収益	73,459,584	9,427,500	82,887,084
事業者負担金	73,459,584	9,427,500	82,887,084
雑収益	288,395	1,252	289,647
受取利息	-	1,252	1,252
延滞金収入	288,395	-	288,395
経常収益計	73,747,979	12,428,752	86,176,731
(2) 経常費用			
事業費	71,569,801	-	71,569,801
役員等報酬	785,000		785,000
人件費	48,958,592		48,958,592
退職給付引当金繰入額	2,569,788		2,569,788
福利厚生費	181,971		181,971
委託費	7,083,420		7,083,420
旅費	2,256,512		2,256,512
設備費	2,552,946		2,552,946
調査研究費	14,796		14,796
賃借料	2,700,000		2,700,000
通信運搬費	336,097		336,097
備品費	600,405		600,405
消耗品費	257,394		257,394
印刷製本費	368,031		368,031
自動車運行費	1,434,427		1,434,427
減価償却費	284,229		284,229
保険料	171,310		171,310
光熱水料	461,754		461,754
会議費	16,200		16,200
交際費	-		-
諸税公課	-		-
貸倒引当金繰入額	347,440		347,440
雑費	189,489		189,489
管理費	-	11,304,600	11,304,600
役員等報酬		1,265,000	1,265,000
人件費		5,055,406	5,055,406
退職給付引当金繰入額		230,312	230,312
福利厚生費		35,668	35,668
委託費		1,907,670	1,907,670
旅費		140,937	140,937
設備費		229,038	229,038
調査研究費		1,814,284	1,814,284
賃借料		300,000	300,000
通信運搬費		37,345	37,345
備品費		66,711	66,711
消耗品費		62,244	62,244

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
印刷製本費		-	-
自動車運行費		-	-
減価償却費		31,581	31,581
保険料		-	-
光熱水料		51,306	51,306
会議費		42,362	42,362
交際費		16,200	16,200
諸税公課		1,255	1,255
雑費		17,281	17,281
経常費用計	71,569,801	11,304,600	82,874,401
当期経常増減額	2,178,178	1,124,152	3,302,330
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	2,178,178	1,124,152	3,302,330
一般正味財産期首残高	39,531,077	8,690,633	48,221,710
一般正味財産期末残高	41,709,255	9,814,785	51,524,040
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	-	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	-	3,000,000	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	41,709,255	12,814,785	54,524,040

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

- ① 建物附属設備 定額法を採用している。
 なお、建物附属設備の主な耐用年数は3年～15年である。
- ② 工具器具備品 定率法を採用している。
 なお、工具器具備品の主な耐用年数は3年～15年である。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 事業負担金債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
- ② 退職給付引当金 職員に対する退職手当の支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	-	-	3,000,000
小 計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	-	4,235,800	-	4,235,800
小 計	-	4,235,800	-	4,235,800
合 計	3,000,000	4,235,800	-	7,235,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,235,800	(0)	(0)	(4,235,800)
小 計	4,235,800	(0)	(0)	(4,235,800)
合 計	7,235,800	(3,000,000)	(0)	(4,235,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,217	△ 227,283	521,934
工具器具備品	932,953	△ 480,631	452,322
合 計	1,682,170	△ 707,914	974,256

5 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

- 6 重要な後発事象
該当事項はない。

7 退職給付債務

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	4,235,800
退職給付引当金	4,235,800

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	2,800,100
退職給付費用	2,800,100

- (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

8 その他

- (1) 当法人が公益目的事業として実施する適正化事業のうち、貸切バス事業者に対する指導業務の一部について、外部に業務委託している。当該業務委託の一部については、包括的な業務委託契約であり経済的なリスクは生じていないため、負担金の収入及び委託料の支払が発生していない。そのため、経済的実質を考慮し、当該委託業務に係る損益は正味財産増減計算書に反映していない。
- (2) 当法人は平成30年6月1日に一般財団法人から公益財団法人に変更したことに伴い、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第38条第2項の定めに従い、一般財団法人としての最終年度に係る計算書類等を作成している。そのため、本計算書類等の対象期間は平成30年6月1日から平成31年3月31日までの10ヶ月となっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	496,810	347,440	-	-	844,250
退職給付引当金	1,435,700	2,800,100	-	-	4,235,800

財産目録

平成 31年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	337,508
預金	普通預金	運転資金として	
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		15,708,487
	みずほ銀行大宮支店		10,675,895
	三井住友銀行大宮支店		25,760,241
売掛金	事業者負担金徴収先	事業者負担金未回収分	1,685,970
貸倒引当金			△ 844,250
流動資産合計			53,323,851
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用 益を管理事業の財源として使用 している。	3,000,000
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金	退職給付引当金見合いの引当資 産である。	4,235,800
	埼玉りそな銀行 さいたま新都心支店		
その他固定資産			
建物附属設備	パーテーション他	共有財産であり、公益目的事業 と管理事業に使用している。	521,934
工具器具備品	受付カウンター他	共有財産であり、公益目的事業 と管理事業に使用している。	452,322
固定資産合計			8,210,056
資産合計			61,533,907
(流動負債)			
未払金	法人住民税均等割	法人税等の未納分	3,300
未払費用	諸経費に対する未払費用	公益目的事業、管理事業の諸経 費に対する未払費用	2,359,613
預り金	大宮税務署他	源泉所得税等の未納分	247,384
仮受金	事業者負担金返還先	脱退・過誤納付等による事業者 負担金返還未了分	163,770
流動負債合計			2,774,067
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに 備えたもの	4,235,800
固定負債合計			4,235,800
負債合計			7,009,867
正味財産			54,524,040